

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	就労支援事業	部課名		産業経済部就労支援課	課長名		前田
		担当者名		小貫	内線		466
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-23-01	就労支援事業費				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-08	就労支援				
目的	昨今の様々な社会経済状況の影響により厳しい雇用環境にある区民の就労を支援するため、女性・高齢者などの各属性に向けたセミナーを実施し、区民のより一層の就労促進を図る。						
対象者等	主に就労を希望する区民						
内容	就労支援セミナー (1) 高齢者向け就労支援セミナー 平成25年度実績 5回実施 参加者計 98名 主なテーマ：シニアのための実践就職塾（応募書類編・面接編） 働くときに知っておきたい基礎知識講座 (2) 女性向け就労支援セミナー 平成25年度実績 3回実施 参加者計 64名（託児23名） 主なテーマ：再就職準備ワークショップ ～自分なりのワークスタイルを見つけよう～ 再就職への第一歩 ～パートで働くための基礎知識～ (3) 就職支援セミナー（東京労働局共催セミナー） 平成25年度実績 63回実施（21日実施） 参加者計 1,096名						
経過	平成24年度 就労支援課設置・事業開始 平成25年度 若者に関する支援事業を「若者就労サポート事業」へ移管						
必要性	本事業は区民に身近な基幹自治体として細やかな求職者への支援等を行い、区全体での就業率向上に資するものであり、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額					11,377	494	432	
決算額（26年度は見込み）					7,756	245	432	
人件費等					5,905	2,712		
減価償却費					3,066	2,535		
【事務分担当】（%）					95	75		
合計（ + + ）	0	0	0	0	16,727	5,492	432	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	0	0	0	16,727	5,492	432	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
セミナー参加者数(人)					1155	1258	1200	
(24年度のみ若者に分を含む)								

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	136	報償費	講師謝礼	135	報償費	講師謝礼	205
需用費	消耗品費	606	需用費	消耗品費	16	需用費	消耗品費	26
委託料	相談業務等委託料	2,646	使用料等	会場使用料	94	使用料等	会場使用料	201
	基礎調査委託料	840						
使用料及び賃借料	会場使用料	108						
工事請負費	跡・トラス改修費	2,669						
備品購入費	跡・トラス初度調弁	754						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	セミナー参加者数(人)	-	1155	1258	1200	1350	女性・高齢者・労働局の3セミナーの合計（24年度のみ若者セミナーを含む）

（問題点・課題分析）	時事や社会背景等から求められる事柄を常に意識し、それに沿ったテーマ選定を行う必要がある。また、これまでも定員を超えた申込みがあるセミナーがあり、その需要に応えるため開催回数の増や会場の変更などを検討していく。
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 未実施 千代田区・目黒区・大田区

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
収容力の大きい会場でのセミナー開催回数を増やすことで、満席となることを防ぎより多くの対象者が参加できるようにする。	時事的なテーマを設定するなど、ニーズに合わせた企画を行いセミナーの質向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	各属性に合わせた就労支援セミナーにより区民の就職活動をサポートする事業であり、関係機関との連携を図りながら推進していく。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	マイタウン就職面接会運営費		部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田	
			担当者名	小貫	内線	466	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-23-02	マイタウン就職面接会運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-08	就労支援				
目的	区内企業の人材確保と区内の就業者増を実現するため、ハローワーク足立及び足立区等と協力して就職面接会を開催する。平成15年度から、荒川区・足立区の合同で開催することとし、区内企業の人材確保と区内求職者の就職機会の増加を図った。また、24年度からは「マンスリー就職面接会」を毎月開催し、就職機会のより一層の拡充を図ることとした。						
対象者等	求人企業：荒川・足立区内企業及び近隣区内企業 求職者：荒川・足立区民及び周辺住民						
内容	1 主催者 荒川区、ハローワーク足立、足立区、東京商工会議所荒川・足立支部 2 開催場所 荒川区開催分：ムーブ町屋または日暮里サニーホール 足立区開催分：足立区役所庁舎ホールまたは天空劇場						
		開催回・開催場所	開催日	求人数	求職者	就職者数	
		・第30回(荒川・日暮里サニーホール)	H23.7.7(木)	18社 35件 78人	232人	12人	
		・第31回(足立・天空劇場)	H23.12.8(木)	15社 36件 113人	145人	13人	
		・第32回(荒川・日暮里サニーホール)	H24.7.19(木)	20社 50件 117人	98人	7人	
		・第33回(足立・天空劇場)	H24.12.5(水)	16社 36件 73人	137人	8人	
		・第34回(荒川・日暮里サニーホール)	H25.7.18(木)	17社 43件 83人	98人	3人	
		・第35回(足立・天空劇場)	H25.11.28(木)	13社 35件 67人	85人	0人	
経過	平成13年度 事業開始（年2回開催） 平成15年度 足立区と合同開催開始（年4回開催：荒川区2回・足立区2回） 平成19年度 年間開催回数を変更（年4回 年2回） 平成24年度 就労支援課へ事務移管 マンスリー就職面接会を開催（マイタウン開催月以外の毎月開催 年10回）						
必要性	合同面接会は、その場で複数の採用または面接を受けることができ求人企業・求職者双方にとって効率的な採用形式である。また求職者は人事担当者からの説明を聞いた上で、面接する企業を選択できるためミスマッチを減らすことが可能となる。これらのことから本事業を実施する必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 役割分担 区：会場確保・求人企業及び区内求職者へのPR、託児対応 ハローワーク足立：就職面接会全体の運営						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	49	49	49	77	474	274	264	
決算額（26年度は見込み）	53	21	23	41	133	139	264	
人件費等	847	1,221	1,308	1,270	2,452	2,712		
減価償却費			436	467	2,259	2,535		
【事務分担当】（%）	10	15	15	15	70	75		
合計（+ +）	900	1,242	1,767	1,778	4,844	5,386	264	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	900	1,242	1,767	1,778	4,844	5,386	264	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
求人数(人)	206	91	197	191	713	835	850	
参加求職者数(人)	513	570	363	377	859	1049	1100	
就職者数(人)	24	22	15	25	61	71	72	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	託児謝礼	22	報償費	託児謝礼	0	報償費	託児謝礼	66
使用料及び賃借料	会場使用料	111	使用料等	会場使用料	139	使用料等	会場使用料	198

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	就職者数(人)	25	61	71	72	75	平成23年度までは年2回 平成24年度以降は年12回の値

（問題点・課題 指標分析）	求人企業が慢性的に不足しており、求人数の確保等が課題となっている。
	（実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区） 未実施：千代田区・目黒区
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	就労支援専門員による企業訪問等によって良質な求人 の開拓を行い、魅力的な求人案件の提供を図る。	就労支援専門員による企業訪問等によって良質な求 人の開拓を行い、魅力的な求人案件の提供を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。 マッチングの促進を目指して、関係機関と連携を図りながら推進していく。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	事業所功労者表彰事業		部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田	
			担当者名	小貫	内線	466	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-23-03	事業所功労者表彰事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	27年度	根拠	荒川区事業所功労者表彰実施要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区功労事業所表彰実施要綱		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-08	就労支援				
目的	区内の中小企業及び商工団体等（以下「事業所」という）の発展に貢献し、勤務成績が優れている従業員を表彰することにより、従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着化を図り、区内産業の活性化を推進する。						
対象者等	区内の同一事業所に引き続き勤務する従業員で、勤務成績が優秀な者 30・40・50年表彰の従業員が属する事業所（過去5年間に同年数の表彰を受けていない事業所）						
内容	<p>事業所から推薦があった被表彰者を表彰審査会にて決定し、「荒川マイスター表彰」及び「商業振興功労表彰」と合同で実施する「産業功労者表彰式」において表彰状と記念品（荒川区内共通お買い物券）を授与する。</p> <p>（記念品）事業所功労者 10・20年 5,000円、30・40・50年 10,000円 功労事業所 30年 10,000円、40年 20,000円、50年 30,000円</p> <p>「平成25年度実績」 10月29日（火） 11時00分～12時00分 サンパール荒川小ホール 事業所功労者表彰 10年表彰 84名 20年表彰 57名 30年表彰 20名 40年表彰 9名 50年表彰 1名 功労事業所表彰 30年表彰 8所 40年表彰 1所 50年表彰 1所</p>						
経過	昭和27年度	事業開始（昭和28年1月20日実施）					
	平成4年度	（財）荒川区勤労者福祉サービスセンターに委託開始					
	平成5年度	功労事業所表彰を実施					
	平成9年度	5年表彰を廃止					
	平成13年度	「荒川区産業功労者表彰」として、荒川マイスター表彰と合同で式典を実施					
	平成15年度	荒川区障害者雇用等優良事業所感謝状贈呈も合わせて実施					
	平成18年度	荒川区障害者雇用等優良事業所感謝状贈呈を廃止					
	平成20年度	功労事業所表彰に30年を追加					
	平成23年度	事業所功労者表彰及び功労事業所表彰に50年を追加					
	平成24年度	就労支援課へ事業移管されるとともに事業を直営化（委託中止） 商業振興功労者表彰の新設に伴い、表彰式において同表彰事業を追加して実施					
必要性	自社で表彰することが難しい中小企業等の従業員を区が表彰することは、従業員の勤労意欲の向上と区内企業の人材の確保及び定着化を図り、区内産業の活性化を推進することにつながる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	2,513	1,638	1,757	2,554	2,740	2,433	2,754	
決算額（26年度は見込み）	1,688	1,336	1,755	2,553	2,117	1,734	2,754	
人件費等	2,541	2,443	2,616	2,541	3,569	3,218		
減価償却費			872	933	1,936	1,859		
【事務分担量】（%）	30	30	30	30	60	55		
合計（+ +）	4,229	3,779	5,243	6,027	7,622	6,811	2,754	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	4,229	3,779	5,243	6,027	7,622	6,811	2,754	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
事業所功労者表彰受賞者数(人)	194	190	228	234	197	171	200	
功労事業所表彰受賞事業所数(所)	28	17	16	30	25	10	30	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	記念品（お買い物券）	1,650	需用費	記念品（お買い物券）	1,434	需用費	記念品（お買い物券）	2,435
	表彰状印刷等	399	役務費	郵送料	285	役務費	郵送料	301
役務費	郵送料	3	使用料等	会場使用料	15	使用料等	会場使用料	18
	看板作製及び取付け	51						
委託料								
使用料及び賃借料	サンパール荒川使用料	16						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	被表彰者数(人)	234	197	171	200	220	10・20・30・40・50年表彰計 (50年表彰は平成23年度～)
	功労事業所数(所)	30	25	10	30	30	30・40・50年表彰計 (50年表彰は平成23年度～)

問題点・課題 (指標分析)	対象となる区内事業所数の減少に伴い、申請数も漸減している。また表彰式自体への出席者数も減少傾向にあるため、広報・周知の工夫や利便性の高い場所での開催などの対策を図る必要がある。
	（実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区） 未実施：千代田、新宿、文京、品川、渋谷、中野、杉並、豊島、北、板橋
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	表彰式会場を町屋駅直結で利便性の高いムーブ町屋へ変更し、より多くの出席者を募る。	複数のルートによって可能な限り多くの事業所へ本事業の広報・周知を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	区内の中小企業従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着化を図るため、継続的に実施していく。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	インターンシップ事業		部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田	
			担当者名	小貫	内線	466	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-23-04	インターンシップ事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-06	技術・技能承継の支援				
目的	区内高専の生徒に区内企業における就業体験の機会を提供し、モノづくりの現場の厳しさや面白さを学ぶことで、将来の就職に向けた判断基準の習得等に資するとともに、区内企業における人材確保や産学連携に寄与することを目的とする。						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・受入を希望する区内企業 ・東京都立産業技術高等専門学校の生徒 						
内容	<p>インターンシップの受入れを希望する区内企業において、以下により生徒が就業体験を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 8月中旬～9月中旬 生徒の夏期休業期間中 ・実習期間 原則、連続した5日間 ・参加企業の募集 区報・区ホームページ等により周知 ・実習生の募集 学校からの推薦による ・保険加入 全実習生について傷害保険及び損害賠償保険に加入（区負担） ・謝礼金 生徒1名あたり25,000円（1日あたり5,000円×5日）を企業へ支払い ・報告書の提出 終了後、受入企業及び実習生から報告書を提出 						
経過	<p>平成13年度 インターンシップ事業として独立するとともに実施規模を2倍に拡大（6人 12人）</p> <p>平成14年度 実施規模を拡大（12人 20人）</p> <p>平成20年度 東京都立荒川工業高校が都事業である「技能習得型インターンシップ」にて事業実施をすることとなったため本事業でのインターンシップを中止（20人 10人）</p> <p>平成24年度 就労支援課へ事業移管</p> <p>平成25年度 受入企業負担の見直しに伴い謝礼額を変更（5,500円/人日 5,000円/人日）</p>						
必要性	インターンシップは、区内在学の学生にモノづくりの現場を体験する機会を提供することで、就労支援や産学連携に寄与できる事業であり必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	611	611	303	303	303	303	257	
決算額（26年度は見込み）	297	298	239	239	268	231	257	
人件費等	1,694	1,629	1,744	1,694	2,749	1,953		
減価償却費			581	622	1,291	1,014		
【事務分担量】（%）	20	20	20	20	40	30		
合計（+ +）	1,991	1,927	2,564	2,555	4,308	3,198	257	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,991	1,927	2,564	2,555	4,308	3,198	257	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
受入企業数(人)	9	9	8	8	8	8	8	
参加生徒数(人)	10	10	8	8	9	9	9	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	受入企業謝礼	248	報償費	受入企業謝礼	225	報償費	受入企業謝礼	250
一般需用費	消耗品	17	役務費	消耗品	4	役務費	消耗品	4
役務費	保険料	4	需用費	インターンシップ保険料	3	需用費	インターンシップ保険料	3

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	受入企業数(人)	8	8	8	8	10	
	参加学生・生徒数(人)	8	9	9	9	10	

（問題点・課題分析）	実施に当たっては受入企業が固定化しているため、区内企業の意向を確認しつつ、新たな受入企業を開拓する必要がある。
	（実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区） 江東区・品川区・目黒区
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
新規受入企業の募集を継続して実施する。	就労支援専門員や企業相談員等の企業巡回を通じて本事業に対する認知度を向上させ、新たな企業の参加を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	若者がモノづくりの現場を体験できる事業として意義深いことから現状規模で実施していく。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	J O B コーナー町屋管理運営費		部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田	
			担当者名	小貫	内線	466	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-23-05	J O B コーナー町屋管理運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠法令等	荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-08	就労支援				
目的	自己検索機による求人情報の提供、職業相談と紹介及び内職相談と紹介等を行う相談窓口をハローワーク足立と連携して設置し、就労支援課と一体となってあらかじめ就労支援センターとして運営する。それによって、区内における就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図る。						
対象者等	求職者（区民及び周辺住民）						
内容	1 所在地 荒川7-50-9 センターまちや3階 約74.05㎡ 2 開庁日・時間 月曜日～金曜日（祝日及び年末年始を除く）午前10時～午後6時 3 業務内容 (1) 求人情報自己検索機による求人情報の提供（全国オンライン） (2) 職業相談、求職受理及び職業紹介 (3) 内職相談及び紹介 4 利用実績（平成25年度） (1) 来場者数 12,866件 (2) 紹介件数 6,258件 (3) 就職件数 705件 (4) 内職採用件数 147件						
経過	平成17年 9月13日 ハローワーク足立と「職業相談コーナーの運営に関する協定書」締結 平成17年10月 3日 業務開始 平成22年 4月 1日 ふるさとハローワーク（地域職業相談室）に位置付け 平成24年 4月 1日 あらかわ就労支援センターに位置付け（レイアウト変更） 平成26年 4月 1日 求人情報自己検索機を1台増設（5台 6台）						
必要性	区民の就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図るために必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 「荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書」に基づき、ハローワーク足立職業相談員4名を配置し、職業相談・紹介、求職受理、内職相談・紹介、求人情報の提供等の業務を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	7,299	7,801	11,346	7,864	8,548	897	793	
決算額（26年度は見込み）	6,591	6,716	8,970	15,394	6,130	399	793	
人件費等	4,982	4,888	5,407	7,991	3,935	7,648		
減価償却費			3,777	7,153	4,356	8,619		
【事務分担量】（%）	130	130	130	230	135	255		
合計（+ +）	11,573	11,604	18,154	30,538	14,421	16,666	793	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	11,573	11,604	18,154	30,538	14,421	16,666	793	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
来所者(人)	10038	14598	14387	17213	14844	12866	14400	
紹介件数(人)	3695	6498	6924	7582	7581	6258	7800	
就職件数(人)	547	651	630	673	697	705	710	
内職採用件数(人)	59	73	65	45	107	147	156	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	相談員報酬	4,918	需用費	消耗品費	61	需用費	消耗品費	299
共済費	健康保険料・厚生年金	689	役務費	電話料	229	役務費	電話料	371
一般賃金	相談業務事務補助	0	負担金補助等	光熱水費	109	負担金補助等	光熱水費	123
特別旅費	研修等旅費	3						
一般需用費	消耗品等	161						
役務費	電話料等	260						
委託料	電話料等	260						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	月間来所者数(人)	1434	1237	1072	1200	1400	月平均 (年間件数を12月で割った値)
	月間紹介件数(人)	632	632	521	650	670	月平均 (年間件数を12月で割った値)
	月間就職件数(人)	56	58	58	59	60	月平均 (年間件数を12月で割った値)

（問題点・課題分析）	J O B コーナー町屋における利用者数及び紹介件数、雇用環境の改善と共に減少傾向にあるが、きめ細かな相談の工夫等により平成25年度の新着件数は過去最高の705名となった。一方で若年者等の雇用情勢は依然として厳しい状況である。
	（実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区） ふるさとハローワーク設置区 目黒区（ワークサポートめぐろ）・北区（赤羽しごとセンター） 世田谷区（ワークサポートせたがや）・練馬区（ワークサポートねりま）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	就労が困難な対象者に対して他事業（就労支援事業・若者就労サポート事業等）と連携し、セミナーや専用相談窓口などへ繋ぎ、的確な支援が図られるようにする。	認知度向上などにより利用者数及び紹介件数を増加させるとともに、求人と求職の適切なマッチングを図り、就職件数の増加を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区民が身近に職業相談できる場所として当事業の意義は大きいことから関係機関と連携を図りながら推進する。

（要質問状）	H15二定	本庁舎やムーブ町屋等に職業紹介やあつ旋の場を開設できないか
	H22三定	既存の就労支援策の充実を図るとともに若者の就労支援策を検討すること 就労支援の担当課を設置すべき
	H23二定	ニート、ひきこもりなどの若者の就労支援の必要性について

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	若者就労サポート事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田	担当者名	小貫
				内線	466		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-23-06	若者就労サポート事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-08	就労支援				
目的	特に厳しい雇用環境に置かれ、将来的な影響の大きい若年者の就労を支援するため、ワンストップ型の相談窓口を設置するとともに、セミナーや職場見学バスツアー等を実施し、若年者の正規就労の促進を図る。						
対象者等	求職者（原則として区内及び近隣地域に居住する15歳から39歳までの者）						
内容	わかもの就労サポートデスク（就労支援事業から移管） 若年者の正社員就職への支援のため、相談員が個別相談・指導を行う。 平成25年度から専用スペースを設置し、相談員2名の常設型相談コーナーとした。 若者向け就労支援セミナー（就労支援事業から移管） 主な内容：適性検査・職場でのコミュニケーション・応募書類の書き方など 青年社会貢献活動認証制度（就労支援事業から移管） 大学生等の就職活動に活用できるよう、ボランティア参加等の社会貢献活動を認証。 企業見学バスツアー（平成25年度新規実施） 区内高校生が近隣事業所を訪問し、現場の雰囲気や若手社員からの経験談を見聞きするバスツアー。 就活バスツアー（平成25年度新規実施） 就職活動中の大学生を対象に区内の求人事業所を訪問し、現場の雰囲気を直接体験するバスツアー。						
経過	平成24年度 就労支援課設置・事業開始 平成25年度 就労支援事業のうち、若者に関する支援事業を本事業へ移管（わかもの就労サポートデスク・若者向け就労支援セミナー・青年社会貢献活動認証制度） 企業見学バスツアー及び就活バスツアーを新規実施						
必要性	本事業は将来の経済を担う若者の就職・就労支援を行うものであり、必要性は非常に高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） わかもの就労サポートデスク・若者向け就労支援セミナー（委託先：NPO法人 青少年自立援助センター）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額						9,896	10,105	
決算額（26年度は見込み）						9,481	10,105	
人件費等						4,882		
減価償却費						2,535		
【事務分担当】（%）						75		
合計（+ +）	0	0	0	0	0	16,898	10,105	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	0	0	0	0	16,898	10,105	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
サポートデスク相談者数(人)					222	778	900	
セミナー参加者数(人)					141	273	144	
青年社会貢献活動認証数(人)					17	4	5	
24年度は事業移管前の数値								

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費			需用費	消耗品費	396	需用費	消耗品費	533
役務費			役務費	電話・インターネット使用料	135	役務費	電話・インターネット使用料	358
委託料			委託料	サポートデスク等委託料	8,630	委託料	サポートデスク等委託料	8,852
使用料及び賃借料			使用料等	バス借り上げ料	297	使用料等	バス借り上げ料	338
負担金及び交付金			負担金補助等	光熱水費	23	負担金補助等	光熱水費	24

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	サポートデスク相談者数(人)	-	222	778	900	1000	延べ相談者数。24年度は、週1回又は2回開設の数値
	就職等進路決定者数(人)	-	16	38	42	48	

（問題点・課題分析）	わかもの就労サポートデスクについてはJOBコーナー町屋来所者の導線から外れた場所にあるため、認知がされにくい状態である。そのため、本来支援が必要な若者にデスクの存在が一層認知されるよう、引き続き広報・周知方法に工夫を凝らす必要がある。
	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区） 新宿・文京・墨田・江東・品川・世田谷・杉並・豊島・板橋・練馬・足立・葛飾・江戸川

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
わかもの就労サポートデスクを若年者就労のワンストップサービスとしての認知を得られるよう、関係支援機関を含めた周知を図る。	日暮里に新設されるわかものハローワークとの連携を深め、相互の特徴を活かしながら若者の支援にあたる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	個別相談やセミナー等により若年者の就職活動を積極的に支援する事業であり、特に注力すべき事業である。

議（要旨）	
-------	--